

## 平成27年度 新分野進出支援事業 審査基準

## 1. 適格審査 ※いずれかが不適の場合は不採択

審査項目	審査内容	要件	提案書類記載箇所
① 委託事業者としての適格性	応募資格を満たしているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 日本に拠点を有し、かつ法人格（内国法人格）を有していること。</li> <li>b 本事業に関する委託契約を経済産業局と直接締結できる企業・団体等であること。</li> <li>c 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。</li> <li>d 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。</li> <li>e 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。</li> <li>f 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成15・01・29会課第1号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>a：様式1「申請書」</li> <li>b：事務局確認</li> <li>c：様式2「企画提案書」</li> <li>5. 体制及び役割分担</li> <li>d：添付書類「財務諸表」</li> <li>e, f：事務局確認</li> </ul>
② 委託事業の目的との整合性	提案内容の目的が委託事業の目的に合致しているか。	○ 左記に同じ	<ul style="list-style-type: none"> <li>様式2「企画提案書」</li> <li>2. (2) 当事業を推進する理由</li> </ul>

## 2. 事業要件審査 ※不適の場合は不採択

審査項目	審査内容	要件	提案書類記載箇所
① 事業構成の適合性	ネットワークの拡大のみにとらわれず、具体的な事業化に向けた取組を含む構成になっているか。	○ ネットワーク形成支援型単独での事業構成になっていないこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>様式2「企画提案書」</li> <li>2. (3) 具体的手法</li> </ul>

## 3. 事業内容の審査

## (1) 事業計画の内容に関する審査

審査項目	審査内容	審査の視点	提案書類記載箇所
① 事業目的的確性	地域の牽引役となる企業の創出を通じて地域産業の裾野拡大を目指す取組となっているか。	○ 有望な企業・企業群の成長を基点に地域経済に波及効果をもたらすことで、提案する産業分野の育成・強化を図る内容となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>様式2「企画提案書」</li> <li>2. (2) 当事業を推進する理由</li> <li>2. (3) 具体的手法</li> <li>2. (4) 委託事業を実施する地域</li> <li>2. (5) 成果の管理体制・方法</li> </ul>
② 地域の戦略産業との親和性	地域の戦略産業分野に関連するなど、地域の強みを活かした取組となっているか。	○ 地方産業競争力協議会により取りまとめられた地域の戦略産業を踏まえるなど、地域のポテンシャルを活かした取組内容となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>様式2「企画提案書」</li> <li>2. (2) 当事業を推進する理由</li> <li>2. (3) 具体的手法</li> <li>2. (8) 地域の戦略産業との関連性</li> </ul>
③ 事業規模の妥当性	申請額が委託事業の目標や内容と照らして、妥当かつ効率的なものとなっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 積算内容は適正か。</li> <li>○ 申請額が委託事業の目標や内容と照らして、妥当かつ効率的なものとなっているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様式2「企画提案書」</li> <li>2. (3) 具体的手法</li> <li>6. 事業費総額</li> </ul>

④ 事業計画の具体性・現実性・必要性	事業の目標や目指す方向性を踏まえたうえで、事業計画が具体的に示され、効果的かつ現実的な事業となっているか。また、提案する産業分野の育成・強化の観点から、必要性の高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業スケジュールが現実的、効率的及び効果的なものとなっているか。</li> <li>○ 提案する産業分野の育成・強化のために、地域の地理的又は経済的な強みや特長、潜在力を活用した当該地域で実施する必要性の高い事業内容となっているか。</li> <li>○ 単なる地域の産学官金等の様々な主体が参加するネットワーク構築にとどまらず、事業化等につながる事業内容になっているか。</li> <li>○ 事業内容に対して、適格性を有するプロジェクトマネージャーやPL企業が配置されているか。</li> <li>○ (B) ネットワーク形成支援型の取組を含む事業計画の場合、(A) 個別プロジェクト支援型の取組と一体的に進める必然性があるか。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>2. (3) 具体的手法</p> <p>3. 事業実施スケジュール</p>
⑤ 出口戦略の明確性	出口戦略が明確に示されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 想定されるプロジェクトの出口（事業化等への道筋）が、事業計画に具体的、現実的に盛り込まれているか。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>2. (3) 具体的手法</p>
⑥ 事業活動の広域性	各経済産業局の管轄する地域ブロックを超えて、広域的に展開する事業になっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各経済産業局の管轄する地域ブロックを超えて、広域的に展開する事業になっているか。（複数都道府県同士の連携。海外を含む。）</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>2. (6) 事業活動の広域性</p>
⑦ 事業の継続性、将来的な発展性	事業を継続的かつ発展的に展開するビジョンを有しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業を継続的に展開するためのビジョンを有しているか。また、そのビジョンは現実的か。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>2. (2) 当事業を推進する理由</p> <p>2. (3) 具体的手法</p>
⑧ 独自性のある革新的な提案	事業の成果を高め、地域や産業分野の抱える課題を解決するための独自性があり革新的な取組が提案されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 左記に同じ。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>2. (9) 独自性のある革新的な提案</p>
⑨ その他の国施策との関連性	提案する案件が「国の他省庁施策（総合特区等）」と連携して実施されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 左記に同じ。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>2. (7) 国の他省庁施策との連携</p>

## (2) 事業実施体制、能力等に関する審査

審査項目	審査内容	審査の視点	提案書類記載箇所
① これまでの類似の取組の実績・成果	これまでの類似の取組は、委託事業を実施するうえで、妥当なものとなっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ これまでの類似の取組において、一定の成果・効果を挙げているか。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>4. 事業実績</p>
② 事業実施体制	委託事業を実施するための組織体制、能力等を有しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業に係る経費その他の事務について適確な管理体制、処理能力（組織、人員等）を有しているか。</li> <li>○ 事業を円滑に遂行するために必要な体制を有しているか。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>5. 体制及び役割分担</p>
③ 事業活動に必要な機能の具体性	活動に必要な機能が具体的に示されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各取組の活動全般にわたって指揮する強力なマネジメント機能を有しているか。</li> <li>○ 主体的に事業化を進めることでプロジェクトの中核を担う企業が参画しているか。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>2. (3) 具体的手法</p>
④ ネットワークの有効性	申請者が形成し、活用するネットワークは、有効に機能する体制を有しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有効に機能するPL企業、プロジェクトマネージャー、コーディネーター、大学、産業支援機関等が参画するネットワークを形成し、活用するものとなっているか。</li> </ul>	<p>様式2「企画提案書」</p> <p>2. (3) 具体的手法</p>